

2002年度 第3四半期 連結決算概要

目 次	頁
・連結決算	
・連結決算概況	1
【第3四半期】	
・セグメント情報	2
・連結損益計算書	4
・連結貸借対照表	5
・連結キャッシュ・フロー計算書	6
【9ヶ月累計】	
・セグメント情報	7
・連結損益計算書	9
・連結キャッシュ・フロー計算書	10
・経営成績及び財政状態	11
・補足資料	14

[連結決算概況]

【第3四半期】

	2002年度 第3四半期 〔2002年10月1日～ 2002年12月31日〕	2001年度 第3四半期 〔2001年10月1日～ 2001年12月31日〕	前年同期比	
			増減率	
売上高	10,176 億円	10,587 億円	▲411 億円	▲3.9 %
営業利益	▲131	▲458	326	-
経常利益	▲292	▲631	338	-
当期純利益	▲249	▲1,061	812	-
一株当たり当期純利益	▲12.45 円	▲53.56 円	41.11 円	% -

【9ヶ月累計】

	2002年度 9ヶ月累計 〔2002年4月1日～ 2002年12月31日〕	2001年度 9ヶ月累計 〔2001年4月1日～ 2001年12月31日〕	前年同期比	
			増減率	
売上高	31,680 億円	34,464 億円	▲2,784 億円	▲8.1 %
営業利益	▲364	▲1,049	685	-
経常利益	▲947	▲1,707	759	-
当期純利益	▲1,723	▲2,809	1,085	-
一株当たり当期純利益	▲86.12 円	▲141.86 円	55.74 円	% -

注1) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

注2) 財務数値につきましては監査対象外であります。

【第3四半期】
<富士通グループ 連結>

[セグメント情報]

(1)外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 第3四半期 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
国内	283,776	276,201	7,575	2.7
海外	136,033	134,390	1,643	1.2
ソフトウェア・サービス	419,809	410,591	9,218	2.2
国内	246,593	305,486	▲58,893	▲19.3
海外	106,256	143,849	▲37,593	▲26.1
プラットフォーム	352,849	449,335	▲96,486	▲21.5
国内	78,104	58,662	19,442	33.1
海外	78,410	61,040	17,370	28.5
電子デバイス	156,514	119,702	36,812	30.8
国内	28,590	19,877	8,713	43.8
海外	-	-	-	-
金融	28,590	19,877	8,713	43.8
国内	49,384	46,415	2,969	6.4
海外	10,468	12,807	▲2,339	▲18.3
その他	59,852	59,222	630	1.1
国内	686,447	706,641	▲20,194	▲2.9
海外	331,167	352,086	▲20,919	▲5.9
合計	1,017,614	1,058,727	▲41,113	▲3.9

ご参考：売上高の内訳

(単位：億円)

	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 第3四半期 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソリューション/SI	1,702	1,544	158	10.2
インフラサービス	2,496	2,561	▲65	▲2.5
ソフトウェア・サービス	4,198	4,105	92	2.2
サーバ関連	676	1,178	▲502	▲42.6
モバイル・IPネットワーク	424	464	▲40	▲8.6
伝送システム	434	805	▲371	▲46.1
パソコン/携帯電話	1,593	1,523	70	4.6
HDD関連	401	523	▲122	▲23.3
プラットフォーム	3,528	4,493	▲964	▲21.5
半導体	870	670	200	29.9
その他	695	527	168	31.9
電子デバイス	1,565	1,197	368	30.8

【第3四半期】
<富士通グループ 連結>

(2)事業の種類別セグメント情報

セグメント間の内部売上を含む売上高

(単位：百万円)

	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 第3四半期 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	435,123	417,479	17,644	4.2
プラットフォーム	404,048	493,112	▲89,064	▲18.1
電子デバイス	173,591	138,549	35,042	25.3
金融	30,264	21,733	8,531	39.3
その他	92,174	90,631	1,543	1.7
消去	▲117,586	▲102,777	▲14,809	
合計	1,017,614	1,058,727	▲41,113	▲3.9

営業利益（営業利益率）

(単位：百万円)

	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 第3四半期 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	16,609 (3.8%)	19,212 (4.6%)	▲2,603 (▲0.8%)	
プラットフォーム	▲13,715 (▲3.4%)	▲11,905 (▲2.4%)	▲1,810 (▲1.0%)	
電子デバイス	▲5,517 (▲3.2%)	▲37,609 (▲27.1%)	32,092 (23.9%)	
金融	972 (3.2%)	854 (3.9%)	118 (▲0.7%)	
その他	2,101 (2.3%)	▲1,473 (▲1.6%)	3,574 (3.9%)	
消去/全社	▲13,592	▲14,901	1,309	
合計	▲13,142 (▲1.3%)	▲45,822 (▲4.3%)	32,680 (3.0%)	

* 当年度期首に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度第3四半期の数値を組替えて表示しております。

【第3四半期】
<富士通グループ 連結>

[連結損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)		2001年度 第3四半期 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	1,017,614	100.0	1,058,727	100.0	▲ 41,113	▲ 3.9
売上原価	736,892	72.4	788,899	74.5	▲ 52,007	▲ 6.6
販売費及び一般管理費	293,864	28.9	315,650	29.8	▲ 21,786	▲ 6.9
営業利益	▲ 13,142	▲ 1.3	▲ 45,822	▲ 4.3	32,680	-
営業外損益						
金融収支	▲ 4,886		▲ 6,721		1,835	
持分法による投資利益	1,314		▲ 2,417		3,731	
退職給付積立不足償却額	▲ 10,850		▲ 9,015		▲ 1,835	
その他	▲ 1,709		817		▲ 2,526	
計	▲ 16,131	▲ 1.6	▲ 17,336	▲ 1.7	1,205	-
経常利益	▲ 29,273	▲ 2.9	▲ 63,158	▲ 6.0	33,885	-
特別損益						
投資有価証券等評価損	▲ 7,094	▲ 0.7	-	-	▲ 7,094	
事業構造改善費用	-	-	▲ 100,549	▲ 9.5	100,549	
投資有価証券売却益	1,382	0.2	-	-	1,382	
計	▲ 5,712	▲ 0.5	▲ 100,549	▲ 9.5	94,837	-
税金等調整前当期純利益	▲ 34,985	▲ 3.4	▲ 163,707	▲ 15.5	128,722	-
法人税等	▲ 8,299	▲ 0.8	▲ 51,792	▲ 4.9	43,493	-
少数株主利益	▲ 1,773	▲ 0.2	▲ 5,732	▲ 0.6	3,959	-
当期純利益	▲ 24,913	▲ 2.4	▲ 106,183	▲ 10.0	81,270	-

注) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

【第3四半期】
 <富士通グループ 連結>

[連結貸借対照表]

(単位：百万円)

科 目	2002年度第3四半期		2002年度中間期		増 減	2001年度	
	(2002年12月末)	構成比	(2002年9月末)	構成比		(2002年3月末)	構成比
資 産 の 部		%		%			%
流 動 資 産	2,013,400	47.7	2,074,938	48.1	▲61,538	2,223,067	48.4
現預金及び有価証券	242,224		319,134		▲76,910	303,786	
売掛債権	689,147		726,963		▲37,816	921,107	
棚卸資産	698,470		645,963		52,507	635,972	
その他	383,559		382,878		681	362,202	
固 定 資 産	2,211,466	52.3	2,234,656	51.9	▲23,190	2,372,737	51.6
有形固定資産	1,033,814		1,082,457		▲48,643	1,197,466	
無形固定資産	261,997		268,684		▲6,687	277,837	
投資等	915,655		883,515		32,140	897,434	
資 産 合 計	4,224,866	100.0	4,309,594	100.0	▲84,728	4,595,804	100.0
負 債 の 部							
流 動 負 債	1,779,082	42.1	1,770,968	41.1	8,114	2,121,224	46.1
買掛債務	669,691		622,526		47,165	826,100	
社債及び短期借入金	614,512		560,495		54,017	625,354	
その他	494,879		587,947		▲93,068	669,770	
固 定 負 債	1,584,266	37.5	1,643,876	38.1	▲59,610	1,405,298	30.6
社債及び長期借入金	1,303,680		1,378,470		▲74,790	1,135,272	
その他	280,586		265,406		15,180	270,026	
負 債 合 計	3,363,348	79.6	3,414,844	79.2	▲51,496	3,526,522	76.7
少 数 株 主 持 分	208,030	4.9	210,774	4.9	▲2,744	215,526	4.7
資 本 の 部							
資 本 金	324,624	7.7	324,624	7.5	0	324,624	7.1
資 本 剰 余 金	519,720	12.3	519,720	12.1	0	519,720	11.3
利 益 剰 余 金	▲107,082	▲2.5	▲80,919	▲1.9	▲26,163	76,176	1.7
その他有価証券/土地再評価差額金	6,315	0.1	10,418	0.3	▲4,103	14,728	0.3
為替換算調整勘定	▲89,107	▲2.1	▲89,302	▲2.1	195	▲81,323	▲1.8
自己株式	▲982	▲0.0	▲565	▲0.0	▲417	▲169	▲0.0
資 本 合 計	653,488	15.5	683,976	15.9	▲30,488	853,756	18.6
負債、少数株主持分及び資本合計	4,224,866	100.0	4,309,594	100.0	▲84,728	4,595,804	100.0
有 利 子 負 債 残 高	1,918,192	45.4	1,938,965	45.0	▲20,773	1,760,626	38.3

<ご参考>

(単位：億円)

	2002年度 (予想)	2001年度 (実績)	増 減	
			増減額	増減率
設 備 投 資 (うち半導体)	1,900 (450)	3,069 (1,223)	▲1,169 (▲773)	▲38.1 (▲63.2)
減 価 償 却 費	2,800	3,518	▲718	▲20.4

【第3四半期】
< 富士通グループ 連結 >

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

科 目	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 第3四半期 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	▲ 34,985	▲ 163,707	128,722
減価償却費及び連結調整勘定償却額	83,267	110,279	▲ 27,012
引当金の繰入額(▲取崩額)	▲ 2,241	▲ 3,893	1,652
持分法による投資損失(▲利益)	▲ 1,314	2,417	▲ 3,731
固定資産廃却	5,979	26,776	▲ 20,797
売掛債権の減少(▲増加)	37,757	200,458	▲ 162,701
棚卸資産の減少(▲増加)	▲ 52,947	▲ 1,262	▲ 51,685
買掛債務の増加(▲減少)	44,734	▲ 116,392	161,126
その他の	▲ 129,571	▲ 33,617	▲ 95,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 49,321	21,059	▲ 70,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 31,159	▲ 84,098	52,939
投資及び長期貸付金の減少(▲増加)	▲ 972	▲ 16,506	15,534
その他の	26,895	10,198	16,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,236	▲ 90,406	85,170
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 54,557	▲ 69,347	14,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲減少)	▲ 16,397	102,928	▲ 119,325
配当金の支払額	-	▲ 4,956	4,956
その他の	▲ 5,462	1,860	▲ 7,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,859	99,832	▲ 121,691
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 370	3,668	▲ 4,038
現金及び現金同等物の増減額	▲ 76,786	34,153	▲ 110,939
現金及び現金同等物の期首残高	316,370	219,016	97,354
現金及び現金同等物の期末残高	239,584	253,169	▲ 13,585

【 9ヶ月累計】
<富士通グループ 連結>

[セグメント情報]

(1)外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 9ヶ月累計 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
国内	950,047	943,184	6,863	0.7
海外	387,851	399,191	▲11,340	▲2.8
ソフトウェア・サービス	1,337,898	1,342,375	▲4,477	▲0.3
国内	785,611	939,087	▲153,476	▲16.3
海外	336,951	495,670	▲158,719	▲32.0
プラットフォーム	1,122,562	1,434,757	▲312,195	▲21.8
国内	224,012	202,333	21,679	10.7
海外	221,539	213,451	8,088	3.8
電子デバイス	445,551	415,784	29,767	7.2
国内	83,664	70,345	13,319	18.9
海外	-	-	-	-
金融	83,664	70,345	13,319	18.9
国内	143,280	138,519	4,761	3.4
海外	35,045	44,690	▲9,645	▲21.6
その他	178,325	183,209	▲4,884	▲2.7
国内	2,186,614	2,293,468	▲106,854	▲4.7
海外	981,386	1,153,002	▲171,616	▲14.9
合計	3,168,000	3,446,470	▲278,470	▲8.1

ご参考：売上高の内訳

(単位：億円)

	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 9ヶ月累計 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソリューション/ S I	5,734	5,581	153	2.7
インフラサービス	7,644	7,842	▲198	▲2.5
ソフトウェア・サービス	13,378	13,423	▲44	▲0.3
サーバ関連	2,593	3,623	▲1,030	▲28.4
モバイル・IPネットワーク	1,281	1,714	▲433	▲25.3
伝送システム	1,431	2,707	▲1,276	▲47.1
パソコン/携帯電話	4,670	4,494	176	3.9
HDD関連	1,250	1,809	▲559	▲30.9
プラットフォーム	11,225	14,347	▲3,121	▲21.8
半導体	2,523	2,610	▲87	▲3.3
その他	1,932	1,547	385	24.9
電子デバイス	4,455	4,157	297	7.2

【9ヶ月累計】
<富士通グループ 連結>

(2)事業の種類別セグメント情報

セグメント間の内部売上を含む売上高

(単位：百万円)

	2002年度 9ヶ月累計 〔2002年4月1日～ 2002年12月31日〕	2001年度 9ヶ月累計 〔2001年4月1日～ 2001年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	1,384,900	1,379,947	4,953	0.4
プラットフォーム	1,277,513	1,585,461	▲307,948	▲19.4
電子デバイス	500,717	484,956	15,761	3.2
金融	90,945	76,606	14,339	18.7
その他	278,780	275,407	3,373	1.2
消去	▲364,855	▲355,907	▲8,948	
合計	3,168,000	3,446,470	▲278,470	▲8.1

営業利益（営業利益率）

(単位：百万円)

	2002年度 9ヶ月累計 〔2002年4月1日～ 2002年12月31日〕	2001年度 9ヶ月累計 〔2001年4月1日～ 2001年12月31日〕	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	68,110 (4.9%)	67,539 (4.9%)	571 (-%)	
プラットフォーム	▲44,520 (▲3.5%)	▲51,839 (▲3.3%)	7,319 (▲0.2%)	
電子デバイス	▲28,619 (▲5.7%)	▲73,166 (▲15.1%)	44,547 (9.4%)	
金融	3,563 (3.9%)	2,872 (3.7%)	691 (0.2%)	
その他	6,413 (2.3%)	▲331 (▲0.1%)	6,744 (2.4%)	
消去/全社	▲41,367	▲50,039	8,672	
合計	▲36,420 (▲1.1%)	▲104,964 (▲3.0%)	68,544 (1.9%)	

* 当年度期首に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度9ヶ月累計の数値を組替えて表示しております。

【 9ヶ月累計】
 < 富士通グループ 連結 >

[連結損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)		2001年度 9ヶ月累計 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売 上 高	3,168,000	100.0	3,446,470	100.0	▲ 278,470	▲ 8.1
売 上 原 価	2,308,826	72.9	2,548,902	74.0	▲ 240,076	▲ 9.4
販売費及び一般管理費	895,594	28.2	1,002,532	29.0	▲ 106,938	▲ 10.7
営 業 利 益	▲ 36,420	▲ 1.1	▲ 104,964	▲ 3.0	68,544	-
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 16,213		▲ 25,046		8,833	
持分法による投資利益	▲ 776		1,559		▲ 2,335	
退職給付積立不足償却額	▲ 32,788		▲ 26,827		▲ 5,961	
そ の 他	▲ 8,520		▲ 15,424		6,904	
計	▲ 58,297	▲ 1.9	▲ 65,738	▲ 2.0	7,441	-
経 常 利 益	▲ 94,717	▲ 3.0	▲ 170,702	▲ 5.0	75,985	-
特 別 損 益						
事業構造改善費用	▲ 150,000	▲ 4.7	▲ 303,494	▲ 8.8	153,494	
製品不具合対策費用	▲ 25,000	▲ 0.8	-	-	▲ 25,000	
投資有価証券等評価損	▲ 14,731	▲ 0.5	-	-	▲ 14,731	
投資有価証券売却益	29,362	0.9	-	-	29,362	
計	▲ 160,369	▲ 5.1	▲ 303,494	▲ 8.8	143,125	-
税金等調整前当期純利益	▲ 255,086	▲ 8.1	▲ 474,196	▲ 13.8	219,110	-
法 人 税 等	▲ 78,440	▲ 2.5	▲ 179,789	▲ 5.2	101,349	-
少数株主利益	▲ 4,295	▲ 0.2	▲ 13,504	▲ 0.4	9,209	-
当 期 純 利 益	▲ 172,351	▲ 5.4	▲ 280,903	▲ 8.2	108,552	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

【 9ヶ月累計】
 < 富士通グループ 連結 >

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

科 目	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2001年度 9ヶ月累計 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	▲ 255,086	▲ 474,196	219,110
減価償却費及び連結調整勘定償却額	256,248	312,881	▲ 56,633
引当金の繰入額(▲取崩額)	▲ 8,176	242	▲ 8,418
持分法による投資損失(▲利益)	776	▲ 1,559	2,335
固定資産廃却	37,439	121,626	▲ 84,187
売掛債権の減少(▲増加)	215,055	456,831	▲ 241,776
棚卸資産の減少(▲増加)	▲ 62,661	34,242	▲ 96,903
買掛債務の増加(▲減少)	▲ 127,569	▲ 364,353	236,784
その他	▲ 186,343	▲ 134,836	▲ 51,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 130,317	▲ 49,122	▲ 81,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 126,664	▲ 280,784	154,120
投資及び長期貸付金の減少(▲増加)	1,362	▲ 17,615	18,977
その他	109,515	▲ 19,888	129,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,787	▲ 318,287	302,500
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 146,104	▲ 367,409	221,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲減少)	185,154	313,061	▲ 127,907
配当金の支払額	▲ 5,005	▲ 14,842	9,837
その他	▲ 90,426	10,325	▲ 100,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,723	308,544	▲ 218,821
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 3,453	2,050	▲ 5,503
現金及び現金同等物の増減額	▲ 59,834	▲ 56,815	▲ 3,019
現金及び現金同等物の期首残高	299,418	309,984	▲ 10,566
現金及び現金同等物の期末残高	239,584	253,169	▲ 13,585

[経営成績及び財政状態]

当第3四半期における当社グループを取り巻く景況は、国内でのe-Japan計画の本格化、中国などアジア市場の回復、欧米を中心とした通信事業会社の投資の底入れの兆候など、様々な明るい兆しが出てきました。しかしながら、一昨年来の米国におけるITバブルの崩壊以降、株式市況の低迷の長期化、世界的なデフレの進行などを背景として、個人消費は伸び悩み、企業のIT投資は引き続き抑制傾向にあります。この結果、市場全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革によるコスト構造の見直しを昨年度から引き続き徹底的に進めてまいりました。また、販売面では通信事業会社の投資抑制、大口商談の一巡などによりプラットフォーム製品の売上が落ち込みましたが、公共・医療向けなどのソフトウェア・サービスビジネスへの取り組みを加速させたほか、パーソナルコンピュータ、モバイルなどの個人向け商品の拡販に努めるなど、売上拡大に注力いたしました。半導体製品については、ロジックIC、フラッシュメモリなどの需給バランスは大幅に改善しましたが、同時に価格競争激化の影響を受けました。

この結果、当第3四半期では、売上が前年度を下回るなか、コストダウンの努力と事業構造改革による固定費削減効果により損益は大幅に改善いたしました。

1. 第3四半期の業績

売上は1兆176億円とプラットフォーム製品の大幅な落ち込みを電子デバイス、ソフトウェア・サービスの伸長が補いきれず、前年同期比4%の減収となりました。利益面では、コストダウンの推進およびこれまでの事業構造改革による固定費削減効果により前年同期に比べ損失額は縮小し、営業利益は131億円の損失（前年同期比326億円の改善）、経常利益は292億円の損失（同338億円の改善）となりました。また、事業構造改善費用の計上は中間期までにすべて終了しており、特別損益としては投資有価証券等評価損70億円および投資有価証券売却益13億円を計上、当期純利益は249億円の損失（同812億円の改善、前年同期は1,061億円の損失）となりました。

2. 9ヶ月累計の業績

売上は3兆1,680億円と中間期におけるグローバルな通信市場のもう一段の減速の影響が重く、第3四半期の減収率を上回る前年同期比8%の減収となりました。利益面では、コストダウンと固定費削減効果により期毎に利益率は改善しておりますが、営業利益は364億円の損失（前年同期比685億円の改善）、経常利益は947億円の損失（同759億円の改善）となりました。また、中間期までにすべての事業構造改善に係わる費用を特別損失として計上したことにより、当期純利益は1,723億円の損失（同1,085億円の改善、前年同期は2,809億円の損失）となりました。

3. セグメント別の状況

(1) ソフトウェア・サービス

国内では、e-Japan計画への取り組みが本格化するなか、官公庁・自治体及び医療分野を中心として各種ソリューション、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスが堅調に推移したほか、製造分野の優良企業を中心にグローバルベースでのIT投資への取組みが本格化しました。また海外では、英国において官公庁向けアウトソーシング商談が好調に推移しました。一方、通信・金融分野でのビジネスは国内外において伸び悩みました。この結果、全体の売上は、9ヶ月累計では中間期までの海外におけるIT投資抑制の影響によりほぼ前年並みとなりましたが、第3四半期では4,198億円と前年同期比2%

の増収となりました。

営業利益は、9ヶ月累計では前年並みとなりましたが、第3四半期は大口商談が年度末に集中することにより166億円と前年同期を下回りました。今後とも、利益の拡大を図るため、EJB（注1）部品化技術によるソフト開発の効率化及びナレッジマネジメントによる情報共有、ノウハウの再利用により、徹底したコストダウンを推進してまいります。

（2）プラットフォーム

パーソナルコンピュータは、国内市場が出荷台数ベースで前年割れとなるなか、企業向けは公共分野を中心に堅調に推移し、個人向けも液晶一体型のデスクトップなどが伸び、金額、台数、市場シェアともに伸長しました。また、IMT-2000（第3世代移動通信）対応のモバイルシステムが伸長したほか、携帯電話も新機種投入により堅調に推移いたしました。一方、通信事業会社の投資低迷は引き続いており北米の伝送システムを始めとし前年同期比で大幅な減少となりました。また、国内では前年度における金融機関向けなどの大口商談の一巡により、大型サーバを中心にサーバ関連の売上が大幅に減少しました。この結果、プラットフォーム全体の売上は、3,528億円と前年同期比21%の大幅減となり、9ヶ月累計でも同様の落ち込みとなりました。

売上は大幅減となったものの、利益面ではコストダウンおよび事業構造改革による固定費削減を推進した結果、営業利益は137億円の損失（前年同期は119億円の損失）と、前年同期並の水準にとどまりました。また、9ヶ月累計での損失の幅は前年を下回っています。

尚、中間期において交換費用を特別損失として計上しました調達部品の不良に起因する当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の不具合については対応を進めており、さらに再発防止策等について鋭意推進中です。

（3）電子デバイス

ロジックICの売上は、米国におけるクリスマス商戦の出だしが好調であったこと、アジア市場も回復基調にあり、デジタル家電向けを中心に前年同期比で大きく伸長しました。また、フラッシュメモリについても、在庫調整が進展したことにより出荷数量は大幅に回復し、売上も前年同期比で大きく伸長しました。さらに、需要が本格化した高品質PDPなどディスプレイの売上は大幅に増加しました。この結果、電子デバイス全体の売上は1,565億円となり、前年同期比で31%の大幅な増収、9ヶ月累計でも前年を上回りました。

利益面では、フラッシュメモリなどの価格競争がさらに激化しており、PDP事業が益転したほかコストダウンと事業構造改革による固定費削減を積極的に推進したものの、営業利益は55億円の損失（前年同期比320億円の改善）にとどまりました。

4．キャッシュフローの状況

当第3四半期のフリーキャッシュフローは545億円のマイナスと、前年同期に比べ147億円改善しました。これは、営業活動により生み出したキャッシュフローが、利益の絶対額は大幅に改善したものの、減価償却費の減少、中間期に計上した事業構造改善費用の現金支出などにより493億円のマイナスとなる一方、投資活動に投じたキャッシュフローを、設備投資を成長分野に絞り込んだこと、および固定資産の売却などにより52億円（前年同期比851億円の改善）としたことによります。また、財務活動では218億円を返済し、この結果、現金および現金同等物の残高は767億円減少しました。

9ヶ月累計でのフリーキャッシュフローは、1,461億円のマイナスと前年同期に比べ2,213億円の大幅な改善となりました。これは、設備投資の効率化、保有資産の売却により投資活動によるキャッシュフローが3,025億円改善したことによります。

5. 2002年度の業績予想について

10月公表時以後、前述のように国内でのe-Japan計画の本格化、アジア市場の回復、欧米を中心とした通信事業会社の投資の底入れの兆候などの明るさもありますが、直近においては米国ではイラク情勢の緊迫化により個人消費、企業の投資姿勢にも不透明感が出ております。国内においても不良債権問題の対応の遅れとそれに伴う株式市場の低迷の長期化、また国内通信事業会社の投資動向は不透明であり、総じて企業収益の先行きはまだまだ不安定な要素をかかえています。これらを踏まえ、現時点における年間の業績見通しを下記のとおりといたします。

当社グループの第3四半期の業績は、中間期に引き続いてコストダウンおよび事業構造改革への取り組みの進展により営業利益および経常利益の改善は計画を上回って進んでおりますが、売上は引き続き伸び悩んでおります。この傾向は第4四半期も継続し、国内では通信事業会社や金融機関向けの売上が予想を下回り、海外では米国市場の回復の遅れの影響で電子デバイス部門の売上が計画を下回る見込みです。これに対して営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、各分野におけるコストダウンと費用の効率化の努力によって吸収し、前回公表時の予想を達成する予定であります。

[連 結]

(単位：億円)

	2002年度予想			2001年度実績
	10月時予想	修正予想	差 異	
売 上 高	48,000	47,000	▲1,000	50,069
営 業 利 益	1,000	1,000	0	▲744
経 常 利 益	50	50	0	▲1,571
当 期 純 利 益	▲1,100	▲1,100	0	▲3,825

[単 独]

(単位：億円)

	2002年度予想			2001年度実績
	10月時予想	修正予想	差 異	
売 上 高	28,000	27,000	▲1,000	30,344
営 業 利 益	100	100	0	▲546
経 常 利 益	▲200	▲100	100	▲815
当 期 純 利 益	▲950	▲950	0	▲2,651

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

(注1) EJB: Java言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築することのできるJavaBeansにサーバ側の処理に必要な機能を追加したもので、これを利用することで、特定のOS、データベースシステム、アプリケーションサーバに依存しない企業システムを効率的に開発できるようになる。

補足資料

・ 2002年度予想

1. セグメント情報

(1) 外部顧客に対する売上高

(単位：億円)

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
国内	16,000	15,700	▲300	15,345	354	2.3
海外	5,300	5,300	-	5,513	▲213	▲3.9
ソフトウェア・サービス	21,300	21,000	▲300	20,858	141	0.7
国内	11,900	11,700	▲200	13,610	▲1,910	▲14.0
海外	4,800	4,700	▲100	6,541	▲1,841	▲28.2
プラットフォーム	16,700	16,400	▲300	20,152	▲3,752	▲18.6
国内	3,100	3,000	▲100	2,632	367	13.9
海外	3,400	3,100	▲300	2,832	267	9.4
電子デバイス	6,500	6,100	▲400	5,465	634	11.6
国内	1,100	1,100	-	1,144	▲44	▲3.9
海外	-	-	-	-	-	-
金融	1,100	1,100	-	1,144	▲44	▲3.9
国内	1,900	1,900	-	1,875	24	1.3
海外	500	500	-	572	▲72	▲12.7
その他	2,400	2,400	-	2,448	▲48	▲2.0
国内	34,000	33,400	▲600	34,609	▲1,209	▲3.5
海外	14,000	13,600	▲400	15,460	▲1,860	▲12.0
合計	48,000	47,000	▲1,000	50,069	▲3,069	▲6.1

ご参考：売上高の内訳

(単位：億円)

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソリューション/SI	10,100	9,900	▲200	9,389	511	5.4
インフラサービス	11,200	11,100	▲100	11,469	▲369	▲3.2
ソフトウェア・サービス	21,300	21,000	▲300	20,858	141	0.7
サーバ関連	4,100	4,000	▲100	5,211	▲1,211	▲23.2
モバイル・IPネットワーク	2,000	1,950	▲50	2,420	▲470	▲19.4
伝送システム	2,500	2,350	▲150	3,878	▲1,528	▲39.4
パソコン/携帯電話	6,400	6,400	-	6,268	132	2.1
HDD関連	1,700	1,700	-	2,374	▲674	▲28.4
プラットフォーム	16,700	16,400	▲300	20,152	▲3,752	▲18.6
半導体	3,800	3,500	▲300	3,320	180	5.4
その他	2,700	2,600	▲100	2,145	455	21.2
電子デバイス	6,500	6,100	▲400	5,465	634	11.6

(2)事業の種類別セグメント情報

セグメント間の内部売上を含む売上高

(単位：億円)

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異			増減率(%)
ソフトウェア・サービス	21,900	21,600	▲300	21,386	213	1.0
プラットフォーム	18,700	18,400	▲300	22,556	▲4,156	▲18.4
電子デバイス	7,200	6,800	▲400	6,375	424	6.7
金融	1,200	1,200	-	1,239	▲39	▲3.2
その他	3,800	3,800	-	3,715	84	2.3
消去	▲4,800	▲4,800	-	▲5,203	403	
合計	48,000	47,000	▲1,000	50,069	▲3,069	▲6.1

営業利益(営業利益率)

(単位：億円)

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異			
ソフトウェア・サービス	1,800 (8.2%)	1,800 (8.3%)	- (0.1%)	1,578 (7.4%)	221 (0.9%)	
プラットフォーム	▲150 (▲0.8%)	▲100 (▲0.5%)	50 (0.3%)	▲575 (▲2.6%)	475 (2.1%)	
電子デバイス	▲150 (▲2.1%)	▲250 (▲3.7%)	▲100 (▲1.6%)	▲1,093 (▲17.1%)	843 (13.4%)	
金融	50 (4.2%)	50 (4.2%)	- (-%)	42 (3.4%)	7 (0.8%)	
その他	50 (1.3%)	100 (2.6%)	50 (1.3%)	2 (0.1%)	97 (2.5%)	
消去/全社	▲600	▲600	-	▲698	98	
合計	1,000 (2.1%)	1,000 (2.1%)	- (-%)	▲744 (▲1.5%)	1,744 (3.6%)	

* 当年度期首に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度の数値を組替えて表示しております。

2. パソコンの出荷台数

(1) 地域別内訳

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
日本	255	252	▲3	258
欧州	299	302	3	304
北米	12	12	-	12
アジア	12	12	-	9
合計	578	578	-	583

(2) 構成比率

	2002年度(予想)		2001年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	
デスクトップ	47%	47%	49%
ノートブック	53%	53%	51%

3. 携帯電話の出荷台数

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	330	330	-	226

4. HDDの生産台数

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
生産台数	900	900	-	1,405

5. 電子デバイスの状況

(1) 半導体生産高(ワールドワイド)

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)	
	10月時予想	今回予想	差異	増減率(%)	
半導体生産高 (うち社内向け)	4,300 (500)	4,000 (500)	▲300 (-)	3,980 (660)	0.5 (▲24.2)

(2) 半導体品種別生産比率

	2002年度(予想)		2001年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	
ロジック	58%	56%	54%
システムメモリ	36%	38%	35%
化合物半導体他	6%	6%	11%

6. 設備投資・減価償却費(連結)

	2002年度(予想)			2001年度 (実績)	
	10月時予想	今回予想	差異	増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	650	550	▲100	465	18.1
プラットフォーム	500	500	-	599	▲16.6
電子デバイス (うち半導体)	750 (450)	750 (450)	- (-)	1,802 (1,223)	▲58.4 (▲63.2)
全社共通他	100	100	-	201	▲50.4
設備投資合計	2,000	1,900	▲100	3,069	▲38.1
うち国内	1,800	1,700	▲100	2,444	▲30.4
海外	200	200	-	625	▲68.0
減価償却費	2,800	2,800	-	3,518	▲20.4

7. 為替レート(USドル): 業績予想前提レート

	2002年度第4四半期(予想)		
	10月時予想	今回予想	差異
業績予想前提レート	120円	120円	-円

・事業構造改革による効果

1. 固定費削減効果

(単位：億円)

	各年度損益への寄与	
	2002年度	2003年度
2001年度実施分	1,400	1,400
2002年度実施分	300	600
固定費削減効果 計	1,700	2,000
うち 人 件 費	1,200	1,500
そ の 他	500	500
うちソフトウェア・サービス	200	250
プラットフォーム	1,000	1,200
電子デバイス	500	550

2. 四半期別の営業利益改善状況

(単位：億円)

	2002年度 第1四半期	2002年度 第2四半期	2002年度 第3四半期	2002年度 第4四半期(予想)
売 上 高	9,829	11,673	10,176	15,320
売 上 総 利 益 (売上総利益率)	2,631 (26.8%)	3,152 (27.0%)	2,807 (27.6%)	4,208 (27.5%)
営 業 利 益 (営業利益率)	▲290 (▲3.0%)	57 (0.5%)	▲131 (▲1.3%)	1,364 (8.9%)
前年同期比改善額 (営業利益率改善ポイント)	133 (+0.9%)	225 (+1.8%)	326 (+3.0%)	1,058 (+6.9%)

< 営業利益 前年同期比改善額内訳 >

売上変動による売上総利益増減	▲289	▲334	▲104	▲69
原価率の改善	▲33	163	213	495
販売費及び一般管理費の削減	455	395	217	632

(ご参考)リストによる固定費削減効果 (上期) 700 (下期) 1,000

注) 売上総利益 = 売上高 - 売上原価

売上変動による売上総利益増減額 = 前年同期比の売上高変動額 × 前年同期の売上総利益率

原価率の改善額 = 当期の売上高 × 前年同期比の原価率改善ポイント

3. 人員構成の推移

(単位：千人)

	2000年度末		2001年度末		2002年12月末	
連 結 従 業 員 数	187		170		160	
ソフトウェア・サービス	(36%) 68		(41%) 69		(43%) 69	
プラットフォーム	(41%) 75		(35%) 60		(33%) 52	
そ の 他	(23%) 43		(24%) 40		(24%) 38	
計	(100%) 187		(100%) 170		(100%) 160	

4. 資産効率の改善状況

(単位：回)

	2000年度 (実績)	2001年度 (実績)	2002年度 (予想)
棚卸資産回転率	6.12	7.87	8.46
有形固定資産回転率	3.96	4.18	4.44
総資産回転率	1.05	1.09	1.12

注) 回転率 = 売上高 ÷ 各資産の期末残高

5. 有利子負債の推移

(単位：億円)

	2001年9月末 (実績)	2001年度末 (実績)	2002年9月末 (実績)	2002年度末 (予想)
有利子負債残高	18,439	17,606	19,389	18,100